

# 京都府スマート社会推進計画

～府民誰もがデジタル技術の恩恵を受けられる社会を目指して～

令和2年3月

京都府

## 目次

■ 計画の位置づけ	1
■ 目的	1
【社会のスマート化への期待の高まり】	1
【京都府が目指すスマート社会】	2
(1)スマート社会における暮らし・産業・地域	
(2)スマート社会における京都府行政が目指す姿	
■ 推進体制	4
■ 現状及び課題、スマート社会の推進にあたっての基本的な視点	5
【現状及び課題】	5
(1)人口減少・少子高齢社会の本格化	
(2)スマート社会の到来	
【スマート社会の推進にあたっての基本的な視点】	6
(1)府域どこでもデジタル化の恩恵を享受するための5Gをはじめとする 情報基盤の整備	
(2)個人情報の保護、サイバーセキュリティ対策の充実	
(3)デジタル社会にふさわしい規制・ルール・ガバナンス	
(4)持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現	
【京都府における先行取組：京都ビッグデータ活用プラットフォーム】	8
■ 本計画で推進する政策の構成	9
① AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用	9
<u>取組を推進・支援するための基盤の構築</u>	9
・ 産業振興・ベンチャー育成環境の整備・推進	
・ 人材の育成	
・ 行政のスマート化	
<u>本計画で取り組むモデル分野</u>	13
i. スマート防災	13
ii. スマート農林水産業	16
iii. スマートモビリティ	19
iv. スマートセキュリティ	20
v. スマート社会を支える人材の育成	22
vi. スマート行政	25
<u>その他各分野における施策</u>	27
② 手続における情報通信技術の利用等（オンライン化原則）	30
③ 官民データの容易な利用等（オープンデータの推進）	32
④ 個人番号カードの普及及び利用	33
⑤ 利用の機会等の格差の是正	33
⑥ 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等	34
■ セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保	34
（参考資料）用語集	35
京都府 AI・IoT等デジタル技術の活用に関する有識者会議	40

## ■ 計画の位置づけ

本計画は、京都府総合計画及び行財政改革プランにおいて指し示された方向性を踏まえ、スマート社会推進のための施策について定めたものです。

なお、官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）第 9 条第 1 項に規定されている、京都府における官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画としても位置づけています。

## ■ 目的

### 【社会のスマート化への期待の高まり】

この 10 年あまりの間にインターネットや、スマートフォンの普及をはじめ、様々なデバイスがインターネットにつながることによってデータが蓄積されるようになり、データを活用したサービスが次々と誕生し、経済・社会に大きな影響を与えています。

そうした中で、AI、IoT、ビッグデータ、ロボットといった新たな技術（以下「デジタル技術」といいます。）を活用して様々な分野における社会課題を解決し、個人を大事にしながら社会の調和を目指す「社会のスマート化」に期待が高まっています。

我が国では、社会のあり方に影響を及ぼす、これらのデジタル技術の進展が進む中、新たな社会を指す姿として、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、「Society 5.0」が提唱されています。そこでは、以下の項目の実現が目指されています。

- ① IoT によって全ての人とモノがつながることで、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる社会
- ② AI によって多くの情報を分析するなどの面倒な作業から解放される社会
- ③ 少子高齢化、地域の過疎化などの課題をイノベーションにより克服する社会
- ④ ロボットや自動運転車などの支援により、人の可能性がひろがる人間中心の社会



Society 5.0 で実現する社会



Society 5.0 による人間中心の社会

(出典) 内閣府「Society5.0」 [https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/index.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html)

## 【京都府が目指すスマート社会】

京都府が目指すスマート社会は、府域全ての地域において府民一人ひとりの夢・希望や、産業・地域活動の持続可能な成長・維持が、デジタル技術を活用することで実現される社会です。スマート社会における暮らし・産業・地域について、期待されるイメージの例は以下のようなものです。

### (1)スマート社会における暮らし・産業・地域

#### 防災・減災

- AI・ビッグデータを活用することで、異常気象や自然災害のリスクを分析して効果的な防災・減災対策が行われ、また AI を活用したドローンによる撮影画像の分析・物資運搬、SNS 上のサービス等で、災害発生時のより詳細な避難指示や迅速な救助活動、被災者に対するきめ細やかな生活再建支援が行われるようになっていきます。
  - ✓ ピンポイントで超高精度かつリアルタイムに収集されるビッグデータを活用した、災害時の社会動態把握や、広域観測可能な地球観測衛星、最新のレーダー網等の広域かつ稠密な気象観測データを活用した気象予測、被害状況の観測・分析・解析
  - ✓ 短時間でビッグデータを解析し、避難対象エリアの指定や避難勧告・指示を行うタイミングの判断に必要な情報を自動抽出し対策を実施
  - ✓ ビッグデータを利用し、被災者の個別の課題に対応した、一人も取り残さない被災者の生活再建支援を実施

#### 医療・健康・介護

- AI を活用した病理診断、高速な 5 G 通信とロボット技術を活用した遠隔医療、介護等で、どこでも安心して最先端医療や、より質の高い介護を受けられるようになっていきます。
  - ✓ センサーデータによって、疾患の予兆や体調の変化をいち早く察知し、病気の発症自体を未然に防止
  - ✓ データをもとに医師が遠隔かつリアルタイムに診断することで、患者・医師双方にとって移動時間や待ち時間がなくなり、自宅にいながら適切な健康管理が可能
  - ✓ 何らかの疾患にかかった場合には、8K 等超高精細映像や AI・3D 技術が医師の目となって、より繊細で安全な手術をサポートするほか、膨大な医療ビッグデータをもとにしたより正確な診断により医療・介護従事者の負担を軽減

#### 産業・観光・コミュニケーション

- AI を搭載した産業用ロボットが活躍するスマート工場が稼働し、さらに高度化した自動翻訳技術によって外国人とのスムーズなコミュニケーションが実現しています。
  - ✓ 3D カメラと AI を搭載した産業用ロボットが様々な形状の対象物に対して、プログラム不要で臨機応変な対応を行うことによる生産の最適化や、不良品の自動検知が行われる「スマート工場」が稼働
  - ✓ AI による多言語翻訳技術の更なる高度化により、国際会議、ビジネス、行政手続、日常生活、観光等の場面で、多くの日本人と外国人との間でストレスなく十分なコミュニケーションが図られ、外国人との共生社会が実現

#### 農林水産業

- AI・ロボット技術・5G を活用した農機が自動で作業を行い、最適な環境で動植物が育

まれ、AIを活用したバイオ技術により、環境と調和した形で、省力化が進み生産性の高い農林水産業が実現しています。

- ✓ 超多収・高品質を両立させる最適栽培条件の確立
- ✓ 新たな病害虫防除技術の確立

## 交通

- 自動走行が社会実装化されることで、交通事故や交通渋滞の減少、環境負荷の低減、過疎地等での移動手段の確保、物流業界におけるドライバー不足解消などが進展しています。
  - ✓ 先読み情報による安全でスムーズな走行実現や交通流制御による渋滞削減

(出典) 内閣府・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)、内閣府統合イノベーション戦略推進会議「AI 戦略 2019」、文部科学省「第 6 期科学技術基本計画に向けた提言」などから作成

## (2)スマート社会における京都府行政が目指す姿

### 人口減少社会・スマート社会を見据えた京都府行政の確立

“府民目線に立った京都府行政のデジタル・トランスフォーメーション”

#### 全ての府民がデジタル化の恩恵を受けることができるように政策を展開

- 政策にデジタル技術を積極的に活用し、より効果的に推進
- 行政サービス・事務をデジタル社会にふさわしいサービスにデザイン

#### 政策展開にあたっての必要な視点

住民福祉の向上

社会全体の最適化

AI・IoT等の活用

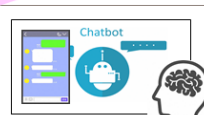
多様な主体との連携



利用者に寄り添ったインターフェースによって、府民誰もが容易に行政サービスが受けられるようになります。



標準化と簡素化による効率的な手続、事務を実施できる行政体制に変革します。



EBPMを推進するとともに、最新の情報技術の活用によって生産性・付加価値の高い政策を実施します。



多様な主体と連携して最新の情報技術を活用することを通じて、社会全体の最適化を実現します。

### 京都府の政策にデジタル技術を積極的に活用し、より効果的に推進します。

人口減少社会の到来とスマート社会の進展を見据え、今後の京都府行政においては、デジタル技術を積極的に活用した政策を展開する必要があります。デジタル化に伴う技術やサービスは、それを得意とする人だけが活用するものではありません。むしろ、そうではない方々が、これまでできなかったことをより簡単にできるようになり、より便利な暮らしを送れるよう、住民福祉の向上のため、簡素で効率的な民間事業者のサービスも参考にしながら、これまで以上に府民目線に立った政策へ再設計する必要があります。

### 行政サービス・事務をデジタル社会にふさわしいサービスにデザインします。

これらを実現していくためには、行政が率先して自らの変革に取り組む必要があります。例

例えば、すでに多くの人々が利用するスマートフォンにはAIを活用した写真の鮮明化や音声認識機能、顔認証機能などが搭載され、普段からこうしたテクノロジーを意識せずに用いることができるようになりました。また、旅行予約サイトのように、様々なデータを組みわせてオンラインで完結する申し込みサービスや、わかりやすいインターフェース（操作画面や操作方法）で利用できるECサイトやキャッシュレス決済、対話形式で情報をやり取りできるチャットボットが使われるようになってきました。こうした日常生活で触れるサービスは、その提供のされ方とそれを可能にするテクノロジーがうまく噛み合って実現しています。また、これらのサービスは、ひとつのサービス提供者が持つデータ・サービス・技術だけではなく、様々な提供者が連携することで実現しているものでもあります。

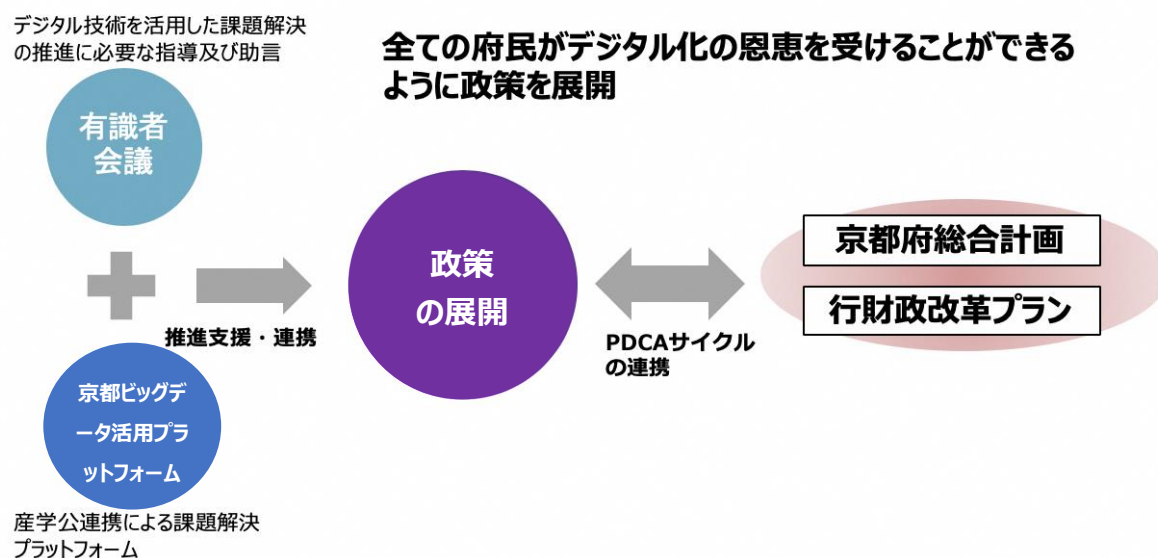
こうした観点から、行政サービス・事務を、デジタル技術が活用されるようになるこれからの時代にふさわしいサービスにデザインするため、デジタル技術の活用に必要な環境を整えた上で、付加価値の高い政策を実施するとともに、多様な主体とインターネット、SNS、クラウド等を通じて連携、共働することにより社会全体のスマート化を目指します。

## ■ 推進体制

前項において掲げたように、「全ての府民がデジタル化の恩恵を受けることができるように政策を展開」するため、京都府各分野において政策を立案・推進します。

その推進にあたっては、デジタル技術を活用した課題解決の推進に必要な指導・助言を行う「京都府 AI・IoT 等デジタル技術の活用に関する有識者会議」と、産学公民連携プラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」が連携して、政策立案・実施を支援します。

計画の期間は、「京都府総合計画」基本計画及び「行財政改革プラン」の終了期間に合わせて令和2（2020）年度～同5（2023）年度の4年間とします。両計画・プランにおけるPDCAサイクルと連携し、政策の評価・分析を行った上で、必要な見直しや更なる推進策を実施します。



## ■ 現状及び課題、スマート社会の推進にあたっての基本的な視点

### 【現状及び課題】

#### (1) 人口減少・少子高齢社会の本格化

京都府の総人口は、国勢調査によると平成 17（2005）年をピークに減少が続いています。国立社会保障・人口問題研究所の推計（出生・死亡とも中位推計値）によると、令和 22（2040）年には約 224 万人となり、その後も人口減少に歯止めがかからないとされました。さらに、京都市域・広域振興局単位の地域別に見ると、全ての地域で人口が減少する見込みとなっています。

今後、持続可能な地域づくりに向けて、府民生活やコミュニティを維持していくための対策が求められています。また、地域経済の観点でも、府内における 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口の減少が見込まれる中で、すでに中小企業や一部の業種では人材確保が課題になるなど、今後の府内総生産の維持・向上に向けて多様な人材の確保、働き方改革の推進、AI 導入などによる効率化などが求められます。

#### (2) スマート社会の到来

ICT（情報通信技術）の進展により、人々は様々な技術やデータを活用したサービスを楽しむようになりました。特に、この 30 年間で利用が始まり、生活に欠かせなくなったインターネットは、新たなコミュニケーションの場や機会をもたらしました。

京都府では、インターネット利用率が 80% 超と全国平均を上回っており、中でもスマートフォンでのインターネット利用者の割合は、平成 26（2014）年には 50% を超え、平成 30（2018）年現在では 60.7% となっています。全国的にも、スマートフォンによるインターネット利用者の割合が増加し、これまでのパソコンを使ったメールのやりとりからスマートフォンによる SNS の利用が増加するなど、スマートフォンがインターネット利用の基盤になってきていることが分かります。

（表：京都府におけるインターネット利用率・機器別の利用状況（個人））

京都府	利用率 ( ) は全国	機器別のインターネット利用者の割合			
		パソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット型端末
平成 23 (2011) 年	79.7% (79.1%)	68.3%	53.0%	16.4%	N/A
平成 26 (2014) 年	85.5% (82.8%)	57.3%	15.7%	50.7%	N/A
平成 30 (2018) 年	80.1% (79.8%)	48.0%	6.9%	60.7%	23.2%

（出典）総務省「通信利用動向調査」、平成 23（2011）年は自宅のパソコン利用率のみ

(図：モバイル機器によるインターネット利用項目別平均利用時間、単位：分)



(出典) 令和元年度情報通信白書

(表：年齢階層別ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況の推移、単位：%)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
全体	42.4	47.4	48.9	51.0	54.7	60.0
6～12歳	15.9	19.7	18.4	16.7	22.4	23.2
13～19歳	57.2	63.7	64.6	67.3	68.4	75.0
20～29歳	65.5	71.4	72.1	76.6	74.4	78.5
30～39歳	58.9	62.6	65.0	70.5	72.4	74.8
40～49歳	43.5	51.2	55.0	59.0	62.6	70.6
50～59歳	29.8	36.5	40.6	45.4	50.7	59.8
60～69歳	19.2	19.0	22.5	22.6	30.7	38.6
70～79歳	19.3	16.8	17.2	9.9	16.5	23.6
80歳以上	16.8	19.9	21.7	12.0	21.1	16.9

(出典) 総務省「通信利用動向調査」より作成

## 【スマート社会の推進にあたっての基本的な視点】

京都府では、現在府内において進む少子高齢化と人口減少に伴い、様々な課題を抱えています。しかし、それらを解決困難なものとして考えるのではなく、同時にスマート社会の推進にあたって、進展を遂げるAI・IoT等の最新のデジタル技術を活用することにより、府民一人ひとりの視点に立った行政サービスや行政体制を実現していくチャンスと考えます。そのためには、京都府、市町村、国、民間事業者が連携して以下の取組を実施する必要があります。

### (1) 府域どこでもデジタル化の恩恵を享受するための5Gをはじめとする情報基盤の整備

AI・IoT等を活用した新たなサービスが京都府内全域で早期に広がり、地域産業の振興や、移住・定住の促進、安心して暮らせる地域づくりが推進されていくには、基盤となる5G基地局整備・光ファイバ網の維持が不可欠です。5G基地局整備は、今後人口が多い都市部から進むと見込まれていますが、中山間地域にこそ、その整備に大きな期待が寄せられており、早期の整



備が必要です。また、5G とともに基盤となる既設の光ファイバ網について、過去整備した機器の老朽化が進む中で、その維持も重要となっています。

## **(2) 個人情報の保護、サイバーセキュリティ対策の充実**

政府において、Data Free Flow with Trust（信頼性のある自由なデータ流通）のコンセプトの下、日本がリーダーシップを発揮し、データ流通の新たなルール作りに向けて、各国と連携していく考えを打ち出しています。その背景には、官民が保有する個人情報を匿名化し、様々なビッグデータと組み合わせることで新たな知見を得ることが期待されていますが、その前提として個人情報の保護の徹底について検討が必要です。例えば、それらのデータを連携させる基盤を担う事業者について認証を行う機関の創設などが求められます。

また、メール詐欺や不正アクセスなど従来のサイバーセキュリティに対する脅威に加え、IoT の普及により、様々な機器がインターネットでつながることで生じる新たな脅威が、サイバー空間だけではなく現実の社会にも及んでくることを想定した対策が求められます。

## **(3) デジタル社会にふさわしい規制・ルール・ガバナンス**

これまでの規制やルールが今日の著しい技術の進展に十分対応できていないことで、AI・IoT 等を活用したサービスを展開する上で障害となることがあります。

例えば、高齢化が進む地域での移動手段を確保するために、路線バスの運行と連携した自動運転の小型電動車を導入し、地域内できめ細かくスムーズに移動ができる公共交通網を維持・発展することが期待されています。その際には、バスと小型電動車の乗り換えを円滑にするため、道路交通法における走行規制をはじめ、関係法令について規制改革が必要となります。

さらに、規制・ルールの見直しだけでなくとどまらず、これまでになくテクノロジーをどのように社会で使うべきかという倫理の問題をはじめ、有効利用のためのデータの標準化、情報システム間の互換性確保、円滑な情報連携、財政の持続可能性など、ガバナンスの観点からの検討も重要です。

このように、デジタル社会にふさわしい規制・ルール・ガバナンスについて、スピード感を持って技術進展にきめ細かく対応していくとともに、住民に対する安全性を第一にしたものとなるよう十分考慮した対応が求められます。

## **(4) 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現**

国連では 2030 年までの具体的な国際目標として「持続可能な開発目標（SDGs、Sustainable Development Goals）を掲げ、17 のゴール・169 のターゲットの社会課題を提示し、各ステークホルダーにこの達成に向けた行動を促しています。我が国が目指す Society 5.0 も、デジタル化による SDGs が達成されたときにはじめて実現するものとされています。

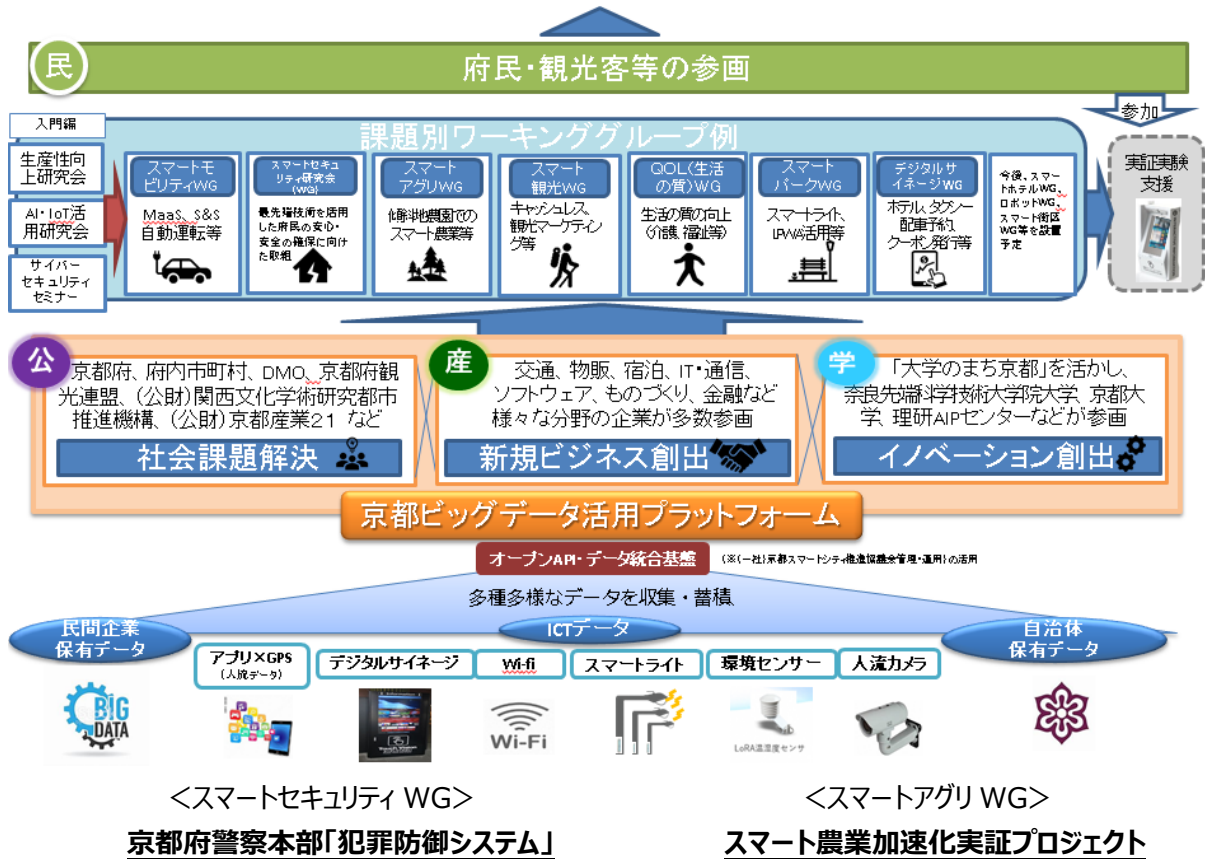
また、京都府総合計画において、「SDGs の取組は『誰一人取り残さない』という『包摂性』や、あらゆるステークホルダーが役割を担うという『参画型』などを主要原則としており、京都府の未来を築く上においても重要な目標」と位置づけられており、スマート社会の推進は、こうした国内外の動きと軌を一にして取り組む必要があります。

## 【京都府における先行取組：京都ビッグデータ活用プラットフォーム】

京都府においては、これから進める取組に先立ち、平成 30 年度に設立した「京都スマートシティ推進協議会」において、産学公民のプラットフォームを形成し、人が主役のスマートで安寧な社会の創出を目指して様々な活動を進めています。

## 京都ビッグデータ活用プラットフォームの概要

### 人が主役のスマートで安寧な社会の創出



犯罪の発生情報の分析によるパトロールコース (イメージ)

過去に発生した犯罪の種類や日時・場所などの発生情報を分析し、犯罪の発生が見込まれるエリアを地図に表示。そういったエリアで重点的にパトロールを行うことにより、実際の検挙につながったケースもあり、地域のボランティアの方々が行うパトロール活動にも活用されている (平成 28 年度～)。



生産管理システム

自動走行トラクター

自動運転稲植機

スマートフォンによる生育診断

ドローン

食味・収量コバイン

平均的かつ平均水分 5.9%  
16.9%  
積算重量 11024kg  
42.8h

亀岡市において、中山間地域におけるスマート稲作技術を一貫体系で実証するモデル農場を設置するなど、スマート農林水産技術実装本格化のため、導入支援と開発実証の両輪で推進 (令和元年度～)

## ■ 本計画で推進する政策の構成

本計画では、官民データ活用推進基本法において、地方公共団体が取り組むべき基本的施策として規定されている事項（②～⑥）に加え、京都府独自のものとして「AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用」（①）を盛り込んでいます。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用</li><li>② 手順における情報通信技術の利用等（オンライン化原則）</li><li>③ 官民データの容易な利用等（オープンデータの推進）</li><li>④ 個人番号カードの普及及び利用</li><li>⑤ 利用の機会等の格差の是正</li><li>⑥ 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等</li></ul> |
|--|

### ① AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用

#### <取組を推進・支援するための基盤の構築>

AI・IoT等の活用に最適な環境を整えた上で、付加価値の高い政策を実施します。

#### 「産業振興・ベンチャー育成環境の整備・推進」

- ・ 京都ビッグデータ活用プラットフォームによる産学公民連携の取組や各種商工施策を活用した様々な分野での課題解決プロジェクト組成と事業化を推進

#### 「人材の育成」

- ・ AI・IoT時代を見据え、様々な分野で活躍する人材を育成

#### 「行政のスマート化」

- ・ 府民誰もがデジタル化の恩恵を受けることができるよう、行政手続を選択式で容易化するなど、行政をデジタル化の時代に最適化し、AI、ロボティクスを活用

### ※関連する京都府総合計画「4年間の対応方向・具体方策」

#### ⑫産業の創出・成長・発展と継承

「京都経済センターを核として、オール京都体制で中小企業の成長やスタートアップ企業の育成を進めます。」

- |  |
|--|
| ・ 「起業するなら京都・プロジェクト」の創設（アクセラレーションプログラム、インキュベート施設、中小企業応援センターのトータルサポート、小中学生ものづくり体験・高校生対象のベンチャー講座等）                                      |
| ・ 今後、産業・教育分野において需要拡大が見込まれるVR・AR技術等について、企業活動の積極的な支援や「京都VR・AR拠点」の形成を行います。  |
| ・ シェアリングエコノミーについて、音楽等のサービスから自動車、衣服など、物の利用サービスへと広がりつつあるサブスクリプション（定額）ビジネス分野も見据え、地域資源を生かした京都独自のビジネス展開を「シェアリングエコノミー促進プロジェクト」として、取組を進めます。 |

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オール京都の「高度人材育成プログラム」の策定（研究開発人材の育成、新卒者から管理職、経営者までのシームレスな研修の実施等）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AI・IoT 等を活用して様々な課題を解決するため、支援機関の ITリテラシーを向上させるとともに、小規模事業者についても、AI・IoT を活用した経営革新が進められるよう、大学や AI ベンチャー等の事業者、支援機関と連携して、伴走支援を行います。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都先端科学大学等の高等教育機関や企業との産学公連携により、次世代モビリティなどの研究開発・実証実験を促進します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業が機械のデータ、技術、ヒト、組織など様々なものつながることで、新たな付加価値の創出や社会課題の解決をめざす「Connected Industries」を実現します。</li> </ul>

### （令和 2 年度当初予算における関連施策）

- ・ ビッグデータ活用推進事業費（商工労働観光部）  
京都ビッグデータ活用プラットフォームにおいて、先進テクノロジーの活用により地域課題の解決等を図る。
- ・ 起業するなら京都・プロジェクト推進事業費（商工労働観光部）  
スタートアップ・エコシステムの構築に向け、府市連携・オール京都でスタートアップ支援施策を強化するため、スタートアップのステージ毎に応じた伴走支援を体系的に実施
- ・ 「企業の森・産学の森」事業費（商工労働観光部）  
多様なプレイヤーのコラボレーションを支援し、新しいビジネスを創出する企業グループ等の形成により、新たな産業文化を創生
- ・ 中小企業共同型ものづくり支援事業費（商工労働観光部）  
IoT 技術を駆使して、受注・設計・生産進捗管理の状況など「情報の共有化」、機械の共同利用や遊休機械の利活用などの「工作機械の共有化」、またはその組み合わせ等により中小企業同士の連携・一体化を促進するため、その実現に向けた取組を計画策定段階から実施段階に至るまで一貫して支援
- ・ 次世代地域産業推進事業費（商工労働観光部）  
iPS、AI 等、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、オープンイノベーションの更なる推進により、新産業の創出、府内経済の活性化を図る。
- ・ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費（商工労働観光部）  
事業計画段階から本格展開までを一貫支援するパッケージ型の支援制度を伴走型支援の下で展開することで、地域の企業が成長する環境をつくり、地域経済を牽引する企業を育成
- ・ 小規模製造業設備投資等支援事業費（商工労働観光部）  
小規模企業の製造現場で発生している、人手不足等に起因する生産上の課題を解決する取組を支援し、生産性の確保向上を図る。
- ・ 京都 VR・AR 技術活用促進事業費（商工労働観光部）  
研究会等の開催により、多くの VR・AR クリエイターの創出やものづくり・ゲーム・映画産業等との連携により高付加価値化を推進

- ・ 北部産業活性化推進事業費（商工労働観光部）  
北部産業創造センター及び丹後・知恵のものづくりパークを核に、北部地域における中小企業の技術の高度化やものづくり人材の育成、新聞や展開に向けた取組等
- ・ 丹後・知恵のものづくりパーク機能強化事業費（商工労働観光部）  
府北部地域におけるものづくり産業の支援を担う中核拠点として、「丹後・知恵のものづくりパーク」の機能を強化し、地域の課題である製造業の人材育成等を推進

「関西文化学術研究都市について、『研究開発・産業の推進』『文化・学術・芸術・教育の振興』等を行い、『超快適スマート社会』の実現による持続可能な発展をめざす都市づくりを進めます。」

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「MaaS・α促進プロジェクト」の創設（クラウドサービスの新たな展開についてあらゆる分野での活用による新たなビジネスの創出）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「けいはんなロボット技術センター」等を活用し、次世代ロボット技術の研究開発を推進するとともに、AI・IoT、iPS等先端技術を活用して、健康・医療、環境・エネルギー、スマート農業等、新産業創出や中小企業の支援を強化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AIやIoTを活用し、都市内の移動交通の利便性、快適性を一層高めるため、デジタルサイネージを活用したバスロケーションシステムの充実やEVカーシェアの導入など、新たな交通システムやサービスを展開し、スマートな暮らしの実現に向けた取組を進めます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）において、国家戦略特区の中核として、関西文化学術研究都市の研究開発・社会実証フィールドとしてのポテンシャルを生かした産学公連携によるオープンイノベーションの取組を進めます。</li> </ul>

#### （令和2年度当初予算における関連施策）

- ・ けいはんな「スマート京都」推進事業費（商工労働観光部）  
けいはんな学研都市において、スマートシティ・イノベーションシティの構築に向けた取組を展開
- ・ 5G対応型産学公連携研究開発推進事業費（商工労働観光部）  
5Gの本格的な普及・拡大を見据え、AI・IoT技術を活用した次世代ロボットやモビリティ関連技術の社会実装を推進するため、産学公連携による人材育成等を通じて、スマート社会関連企業の開発力、競争力強化を図る。

「地域、福祉団体、企業、大学生など多様な主体のネットワーク化により、商店街やコミュニティ等の活性化を進めます。」

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商店街と地域活性化やまちづくりに関わる団体、企業及び大学生等との連携による個々の商店街の強みを生かしたオーダーメイド型の伴走支援を行うとともに、EコマースやAI・IoT等の先端技術の導入、高齢者・子育て家庭への支援等、独自の取組を行う商店街を支援します。</li> </ul>
---

#### （令和2年度当初予算における関連施策）

- ・ 商店街創生センター総合支援事業費（商工労働観光部）

商店街創生センターが府内各商店街を訪問し、商店街の特性に応じた施策を、京都経済センターに集積する関係団体と一体となって実施することで、地域と連携したまちづくりを支援

⑭成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり

「AI、IoT など最新技術を活用し、豊かな地域づくりを進めます。」

- ・ 自動運転など新しいサービスの基盤となりうる、携帯電話の次世代通信規格である5Gへの基地局の移行を進めます。
- ・ IoT の活用拡大に不可欠な5GやLPWAのネットワーク整備を促進し、防災、農業、インフラ管理等、様々な分野での活用を進めます。

※数値目標（最終年度 2023 年度における数値目標）

指標名称	単位	基準値 (2018 年度)	目標数値 (2023 年度)
府内5G人口カバー率	%	—	99.0 (2023 年度)

※数値目標（京都府総合計画における最終年度 2023 年度における数値目標）

指標名称	単位	基準値 (2018 年度)	目標数値 (2023 年度)
従業者1人当たりの付加価値額 (製造業)	千円	15,168 (2018 年)	21,000 (2023 年)
開業率	%	4.3 (2016 年)	5.1 (2021 年)

### ＜本計画で取り組むモデル分野＞

- 取組を推進・支援するための基盤を構築した上で、付加価値の高い政策を実施  
本計画においては、以下をモデル分野としてスタートします。
  - i. 「スマート防災」
  - ii. 「スマート農林水産業」
  - iii. 「スマートモビリティ」
  - iv. 「スマートセキュリティ」
  - v. 「スマート社会を支える人材の育成」
  - vi. 「スマート行政」
- この他の分野についても、今後の技術進展や新しい事業創出によって施策を展開

事業の展開に応じて、本計画を随時見直しながら、取組が先行する分野をモデルとして、その他の分野も含め施策を展開します。

#### i. スマート防災

##### 【政策の方向性】

頻発・激化する自然災害に対応し、府民の安心・安全のために最新のテクノロジーを活用したスマート防災を進めます。

- 防災に関する情報を統合的に扱う「総合防災情報システム」の構築に向け、AI・IoT、SNS等を活用した災害情報の共有や被害予測、救援・援助物資情報の仕分け、多言語での発信も含めた府民等への情報伝達等、防災対策の高度化を推進します。
- スマート防災をパイロットケースとして、各種 GIS データ・水位計データ・施設情報・都市計画データ等インフラ情報を高度に利活用するための庁内外横断的なIoTデータ基盤を整備します。

##### 【施策】

- IoT データ、インフラデータ等を活用した道路・河川情報の収集と提供、被災時における被害状況や物資配送ルート情報の把握・提供
- SNS等を介した被害報告情報の収集と解析による被害把握、情報提供
- 被災者の生活再建を迅速に支援するため、被災者の視点に立ったスマホ、クラウド等を活用した迅速な罹災証明書発行 等

##### （令和 2 年度当初予算における関連施策）

- 危機管理センター整備計画策定費（危機管理部）  
自然災害や大規模事故などのあらゆる危機事象に迅速・的確に対応し、近年充実が図られている国等の応援体制にも対応できる常設の危機管理センター設置に向けた整備計画を策定

- ・ 災害時避難行動円滑化事業費（危機管理部）  
消防団(水防団)が自主防災組織と連携したプッシュ型の避難誘導の取組や、住民主体の避難行動の円滑化を図るため、専門家の指導によるタイムライン作成等研修や避難訓練の実施及び訓練に必要な資機材等の整備を支援
- ・ 総合防災情報システム整備費（危機管理部）  
府防災情報システムに多言語発信機能や備蓄物資管理機能等を追加し、情報提供等機能拡充を図るとともに、サーバのクラウド化による業務継続性を確保
- ・ マルチハザード情報活用促進事業費（危機管理部）  
府民一人ひとりの主体的な安全確保行動を促進するため、マルチハザード情報提供システムにおいて、浸水想定区域図や土砂災害計画区域などのハザード情報を公表
- ・ 道路災害情報発信機能強化事業費（建設交通部）  
避難行動・災害対応をより円滑にするため、道路災害情報の発信機能を強化し、道路の被災情報や通行規制状況を分かりやすく提供するとともに、他府県との情報連携も可能なものとするため、システムを全面改修
- ・ 防災情報共有化対策事業費（建設交通部）  
府内管理河川の全 377 河川で浸水想定区域図を作成し、適切な避難を推進
- ・ 中小河川タイムライン作成支援事業費（建設交通部）  
中小河川に避難開始の目安となる水位を設定し、水害等避難行動タイムラインの作成を支援
- ・ 危機管理態勢充実・強化費（警察本部）  
SNS を投稿された災害情報等を活用し、災害による被害状況等を早期把握するための SNS 情報検索システムの運用

#### ※関連する京都府総合計画「4年間の対応方向・具体方策」

##### ⑩しなやかで災害に強い地域

「府・市町村の危機管理体制を充実し、災害発生時の対応力及び災害から立ち直れる力を強化」

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府・市町村の災害発生時対応業務について、図表等を用いて視覚的にも分かりやすく標準化、総合防災情報システムの整備、国の ISUT との連携体制の確立、備蓄管理システムの整備、防災情報の多言語発信、洪水氾濫状況等のリアルタイム配信など、最先端の危機管理体制を構築</li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害危険情報の対象エリアを精緻化し、危険度の高いエリアに絞ってプッシュ配信することにより、情報の信頼性を向上させるなど、「逃げ遅れゼロ・プロジェクト」として取り組む</li> </ul>  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 降雨情報とマイクロな地形情報、実績水位をもとに早いタイミングで中小河川の洪水を予測する AI 活用「氾濫早期予測システム」の開発</li> </ul>  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府管理全 377 河川について、想定し得る最大規模の降雨に対応した浸水想定区域図を公表し、自主防災組織の避難行動タイムライン作成を促進します。</li> </ul>   |



- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 災害の種類・規模や被災者の状況に応じた適切な支援が行えるよう、訓練を実施</li></ul>   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 災害時には、ICT 技術等を活用し、迅速な情報の収集・発信を行うとともに、市町村や防災関係機関と連携し、地域 F M 局などの報道機関を活用することにより、正確な情報を確実に府民に伝達します。</li></ul> |

## ii. スマート農林水産業

### 【政策の方向性】

京都ならではの多様で特色ある農林水産業や農山漁村を希望と活力に満ちたものにして次の時代に確実に引き渡すため、スマート農林水産業を進めます。

- スマート&コラボで農林水産業の夢と未来を創る  
産学公連携により、スマート技術の実装による生産現場の抜本強化
- 人づくりの裾野を広げ多様な人材が育む産業・地域を実現する  
ICT 等先端技術の実装にチャレンジする担い手の育成等を推進

### 【施策】

**京都府農林水産ビジョン（令和元年 12 月策定）に記載した、農林水産業・農山漁村の目指す未来を現実とするため、各施策を推進します。**

- ・ 「スマートアグリ・イノベーションセンター（仮称）」を核として研究開発から現場普及まで一貫した体制でスマート農林水産業を推進
- ・ 「農業ベンチャー・インキュベーション・ファーム」を核として ICT 技術等先進的な農業経営にチャレンジする次代の担い手を育成

### （令和 2 年度当初予算における関連施策）

- ・ スマート農林水産業加速事業費（農林水産部）  
生産現場の過疎高齢化による農林水産業の生産力低下と農山漁村コミュニティの衰退に対応するため、AI・ICT 等先端技術を活用したスマート技術の実装を加速化し、農林水産業の作業性・品質・生産性を向上することで府内農林水産業の成長産業化と魅力向上、集落維持を実現
- ・ 農業経営チャレンジ支援事業費（農林水産部）  
次代の京都府農業を担う若手経営者を確保するため、従来の地域農業を牽引する中核的な担い手育成に加え、ICT 等を活用して、企業的経営にチャレンジする担い手を育成
- ・ 次世代林業を担う林業事業体総合支援事業費（農林水産部）  
生産性の向上と府内素材生産量の増加の実現による林業の成長産業化と適切な森林管理の両立を目指し、府内の林業を担う林業事業体の経営をソフト・ハードの両面で総合的に支援
- ・ 森林資源情報精度向上事業（農林水産部）  
航空写真等のデジタルデータを活用した森林資源情報の精度を向上させて提供し、市町村による森林所有者の意向調査や森林経営管理事業の実施等を支援
- ・ 京都移住促進プロジェクト事業費（農林水産部）  
農山漁村の担い手が減少する中、新たな担い手の確保を核とした年との共生によるまちづくりを総合的に推進し、活力ある地域を創出
- ・ 未来へ羽ばたく京都の漁業を育てる事業費（農林水産部）  
府内産水産物の生産・流通拡大、次世代の担い手育成により漁業・漁村を活性化

- ・ 有害鳥獣総合対策事業費（農林水産部）  
メスジカ等の捕獲強化や捕獲個体の処理施設の整備、防護柵の整備の支援、担い手育成等により農作物被害対策を推進

### ※関連する京都府総合計画「4年間の対応方向・具体方策」

#### ⑮農林水産業の成長産業化

「ICT等先端技術の実装による生産性の向上、異業種連携等の推進、マーケットニーズに応じた経営多角化などを通じて、農林水産業の収益力を向上させます。」

- ・ 企業や大学等の研究機関と連携した「スマートアグリ・イノベーションセンター（仮称）」を設立し、地域の実情に応じてAIやIoTによるセンシングデータに基づく農業、漁業、養殖業及び家畜の生産管理や、森林の境界情報及び木材情報の見える化等の取組を本格化させるとともに、ロボットを活用した生産活動の自動化を進めます。
- ・ 農業・林業大学校や海の民学舎等において、AIやロボット技術等を活用した生産や、データに基づく経営管理を学ぶ講座の開設など、カリキュラム改革を進めるとともに、若手農林漁業者と若手企業人材等との交流により、キャリア意識を醸成します。

「首都圏やアジア諸国等への販路拡大に向け、京都産農林水産物のブランド戦略を強化します。」

- ・ 有害鳥獣による被害を更に軽減させるため、捕獲の担い手の確保、ICT技術を活用した効率的な捕獲や生息域把握、京都ジビエのブランド展開を本格化させる販売促進活動など、総合的な対策を講じます。

「魅力ある農林水産業の実現に向け、次代を担う人材の確保・育成を強化します。」

- ・ ベンチャーマインドを持ってICT技術等先進的な農業経営にチャレンジする若者を育成するため「農業ベンチャー・インキュベーション・ファーム」を開設します。
- ・ 定年者の就農や半農半Xの実践等を促すため、移住セミナー等と連携した情報発信を強化するとともに、技術習得や小型の機械整備などを支援するほか、ICT技術を活用した地域の除草作業など、シニア世代でも取り組めるビジネス展開を進め、農業・農村の担い手の裾野を拡大します。
- ・ 「漁業塾」を開設し、AI・ICT技術等も活用した新技術や、活締めや神経締めなど高品質化のための処理など、漁業者のスキルアップを図り、新鮮で安全な「京の水産物」の流通を拡大します。

「農山漁村を将来にわたって持続させるため、小規模農家等のなりわいの創出や農地を維持するとともに、森林を適正に管理する仕組みを作ります。」

- ・ 森林施業にICT等の先端技術を活用するとともに、素材生産者等の林業経営体による施業の集約化を進め、収益性の高い林業経営の実現をめざすなど、林業振興に向けた総合的施策を講じるにより、適切に管理され、循環利用される森林を拡大します。

※数値目標（京都府総合計画における最終年度 2023 年度における数値目標）

指標名称	単位	基準値 (2018 年度)	目標数値 (2023 年度)
農林水産業の産出額	億円	786 (※)	820 (2023 年)

(※) 2013 年～2017 年の 5 年間ににおける最大最小を除いた 3 年平均

※数値目標（京都府農林水産ビジョンにおける最終年度 2023 年度における数値目標）

指標名称	単位	基準値 (2018 年度)	目標数値 (2023 年度)
スマート関連技術導入者数	件／年	0	40
新たに農商工連携・6 次産業化に取り組んだプロジェクト数	件／年	80	100
鳥獣被害金額	百万円 ／年	274	140
ICT を活用した鳥獣被害対策数	件	3	13

### iii. スマートモビリティ

#### 【政策の方向性】

- MaaS など、新たなモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化を目指します。
- 来たるべき自動運転社会に向けて、詳細な道路情報の提供等の自動運転環境の整備に取り組みます。

#### 【施策】

- ・ MaaS など、新たなモビリティサービスに関する利用者ニーズを把握し、そのニーズに即したシームレスな移動を実現するとともに、持続可能な地域交通を確立
- ・ 自動運転時代に向けた、精細な道路情報を迅速に提供する等の環境整備 等

#### （令和 2 年度当初予算における関連施策）

- ・ 新モビリティサービス推進事業費（建設交通部）  
 南山城村における MaaS 及び京都府北部の WILLERS MaaS の取組を発展・継承させ、利用可能地域を拡大するとともに、利用者への普及を図り、地域公共交通の活性化を図る

#### ※関連する京都府総合計画「4年間の対応方向・具体方策」

##### ⑫産業の創出・成長・発展と継承

「関西文化学術研究都市について、『研究開発・産業の推進』『文化・学術・芸術・教育の振興』等を行い、『超快適スマート社会』の実現による持続可能な発展をめざす都市づくりを進めます。」

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 「MaaS・α促進プロジェクト」の創設（クラウドサービスの新たな展開についてあらゆる分野での活用による新たなビジネスの創出）【再掲】</li></ul>  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ AIやIoTを活用し、都市内の移動交通の利便性、快適性を一層高めるため、デジタルサイネージを活用したバスロケーションシステムの充実や EV カーシェアの導入など、新たな交通システムやサービスを展開し、スマートな暮らしの実現に向けた取組を進めます。【再掲】</li></ul> |

##### ⑬成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり

「地域公共交通の利便性向上と、暮らしやすいまちづくりを進めます。」

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 「MaaS・α促進プロジェクト」を創設し、MaaS（Mobility as a Service）など、新たなモビリティサービスの導入により、利用者ニーズに即したシームレスな移動を生み出すとともに、持続可能な地域交通の確立をめざします。</li></ul> |
|---|

#### iv. スマートセキュリティ

##### 【政策の方向性】

AI・IoT等の進展による府内中小企業等のサイバーセキュリティ対策の高度化や、テクノロジーを活用し府民の安心安全を一層向上させるスマートセキュリティを推進します。

- AI等を活用した高度なサイバーセキュリティ対策を京都から発信するとともに、産学連携によるセキュリティ関係の人材育成・産業化を実現します。
- 府民の安心安全をより確かなものとするため、AI等を活用して犯罪・交通事故の発生を未然に防ぐ対策を推進します。

##### 【施策】

- ・ 産学公民連携のオール京都で、高度化・巧妙化するサイバー犯罪等に対して的確に対処できる人材育成、産業化を推進
  - 京都ビッグデータ活用プラットフォームとIT利活用による府域発展と産業の活性化を産学公連携で行う「ITコンソーシアム京都」が連携し、最新のサイバーセキュリティ対策の研究・情報発信や、実践的なトレーニングや演習を実施
  - 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）「ナショナルサイバートレーニングセンター」と連携し、重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習（CYDER）への参加等による人材育成
- ・ 犯罪や交通事故の発生を抑止するため、先端技術を活用した多角的な分析を行い、地域における声かけ活動や道路交通環境整備などソフト・ハード両面での対策を実施

##### （令和2年度当初予算における関連施策）

- ・ サイバー犯罪総合対策推進事業・サイバー空間安全対策強化費（警察本部）  
サイバー犯罪被害防止に向けた府民啓発やサイバー犯罪に的確に対処できる人材育成・資機材整備を推進
- ・ 子供安全安心実感まちづくり事業費（警察本部）  
GIS交通事故分析システムの高度化により、交通指導取締り、交通安全教育等と交通事故発生状況の相関分析等を行い、より効果的なタイムリーな交通事故防止対策を推進
- ・ 犯罪防御システム活用事業費（警察本部）  
刑法犯認知件数の更なる現象、府民の体感治安の向上を目指し、犯罪発生の危険性が高い場所を分析するシステムを活用した警察活動を展開

##### ※関連する京都府総合計画「4年間の対応方向・具体方策」

###### ⑰犯罪や事故のない暮らし

「府民の防犯・交通安全意識の向上や地域防犯力の向上等により、犯罪・交通事故の起きにくい社会づくりを進めます。」

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 犯罪の発生情報を集約、AI 等を活用して情報の分析機能を強化するなど、犯罪防御システムの高度化を図り、先制的なパトロールや効果的な情報発信等により、更なる犯罪抑止対策を推進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ GIS を活用した交通事故の発生原因等の多角的な分析に基づき、原因別に重点を絞った街頭活動の展開や自転車通行帯等の道路交通環境の整備等、地域の交通実態に即した交通事故防止対策</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AI 等の最新技術を被害抑止に活用するなど、社会全体の特殊詐欺等に対する防御力を強化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サイバー犯罪やサイバー攻撃からの被害防止に向け、府民への啓発活動や事業者等に対する個別訪問を実施するとともに、高度化・巧妙化するサイバー犯罪等に的確に対処できる人材の育成や資機材の整備等を推進</li> </ul>

**※数値目標（京都府総合計画における最終年度 2023 年度における数値目標）**

指標名称	単位	基準値 (2018 年度)	目標数値 (2023 年度)
刑法犯認知件数	件	16,821 (2018 年)	15,000 (2023 年)
年間の交通事故死者数	人	52 (2018 年)	50 以下 (2020 年)

## v. スマート社会を支える人材の育成

### 【政策の方向性】

- 府政全般の分野において、スマート社会を支える人材の育成を推進します。

### 【施策】

- ・ 産学公民連携のオール京都で先進テクノロジーを活用した課題解決を図るデジタル人材の育成や、高度化・巧妙化するサイバー犯罪等に対する的確に対処できる人材育成、産業化を推進
- ・ 新しい時代に必要とされる資質を身につけるため、情報活用能力の向上や、各教科等における ICT を活用した学習活動を充実

### （令和 2 年度当初予算における関連施策）

- ・ ビッグデータ活用推進事業費（商工労働観光部）【再掲】  
京都ビッグデータ活用プラットフォームにおいて、先進テクノロジーの活用により地域課題の解決等を図る。
- ・ 京都府公立大学法人施設整備構想策定準備費（文化スポーツ部）  
グローバル化や高度情報化、地域貢献活動の展開等の時代の要請に応えるため、学部学科再編等の新たな教育研究体制の構築による「新生府立大学」の実現に向けたキャンパス整備を検討
- ・ 有害鳥獣総合対策事業費（農林水産部）【再掲】  
メスジカ等の捕獲強化や捕獲個体の処理施設の整備、防護柵の整備の支援、担い手育成等により農作物被害対策を推進
- ・ 京都移住促進プロジェクト事業費（農林水産部）【再掲】  
農山漁村の担い手が減少する中、新たな担い手の確保を核とした年との共生によるまちづくりを総合的に推進し、活力ある地域を創出
- ・ 未来へ羽ばたく京都の漁業を育てる事業費（農林水産部）【再掲】  
府内産水産物の生産・流通拡大、次世代の担い手育成により漁業・漁村を活性化
- ・ スマートスクール推進事業費（教育委員会）  
府立高校等の校内高速 LAN の整備を推進するとともに、電子黒板、指導用タブレット等の計画的配備により ICT 化を推進
- ・ 教員の資質能力向上事業費（教育委員会）  
社会の急激な変化を見据えた様々な教育改革を推進し、複雑化・多様化する教育課題に適切に対応するため、これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上を効果的・効率的に図る。

### ※関連する京都府総合計画「4年間の対応方向・具体方策」

#### ②夢を実現する教育

「新時代の到来を見据えた新しい学びを創造します。」



- ・ 学校の ICT 環境を整備し、プログラミング教育をはじめ ICT を活用した学習活動を充実することにより、新しい学びの基盤としての情報活用能力の育成を図り、「主体的・対話的で深い学び」や「一人ひとりの能力や特性に応じた学び」を実現します。

「一人ひとりの能力や個性を伸ばし、新たな時代を豊かに生きる力の育成に向けた魅力ある学校づくりを進めます。」

- ・ 特別支援学校における ICT 環境を整備し、社会的自立や企業就労につながる情報活用能力を育成します。

「教職員の働き方改革を進めるとともに、教員の資質能力を向上させます。」

- ・ Web による研修動画を活用した講座を開設し、勤務校での受講や育児休業中の教員等が自宅で受講できる動画配信システムを充実します。
- ・ 教員が授業や研修で ICT を活用できるよう環境を整備するなど、効果的・効率的に教員の資質能力向上を図る取組を進めます。

#### ⑫産業の創出・成長・発展と継承【再掲】

「京都経済センターを核として、オール京都体制で中小企業の成長やスタートアップ企業の育成を進めます。」

- ・ オール京都の「高度人材育成プログラム」の策定（研究開発人材の育成、新卒者から管理職、経営者までのシームレスな研修の実施等）

#### ⑬魅力ある観光

「観光関連産業を支える人材を確保・育成します。」

- ・ 観光関連企業や行政、大学が参画する「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」から提供されるデータの活用や、大学連携によるスキルアップセミナーの実施等により、新たな観光需要に対応できる高い経営マネジメント力を有する高度観光人材を育成します。

#### ⑭雇用の安定・確保と人材育成

「雇用の確保・就業の支援により、労働の需給バランスが整った環境づくりを進めます。」

- ・ AI や IoT 等を活用した超スマート社会の到来など社会経済情勢の変化を踏まえ、府立大学を「知（地）の拠点」にふさわしい新生府立大学として教育研究環境を更に充実・整備し、地域・産業界と連携して、地方創生を担う人材育成に取り組みます。
- ・ 府立高等技術専門校において、IoT 技術等の習得による産業構造の転換に即した職業訓練を通じて、人材育成を強化します。

#### ⑮農林水産業の成長産業化【再掲】

「ICT 等先端技術の実装による生産性の向上、異業種連携等の推進、マーケットニーズに応じた経営多角化などを通じて、農林水産業の収益力を向上させます。」

- ・ 企業や大学等の研究機関と連携した「スマートアグリ・イノベーションセンター（仮称）」を設立し、地域の実情に応じて AI や IoT によるセンシングデータに基づく農業、漁業、養殖業及び家畜の生産管理や、森林の境界情報及び木材情報の見える化等の取組を本格化させるとともに、ロボットを活用した生産活動の自動化を進めます。
- ・ 農業・林業大学校や海の民学舎等において、AI やロボット技術等を活用した生産や、データに基づく経営管理を学ぶ講座の開設など、カリキュラム改革を進めるとともに、若手農林漁業者と若手企業人材等との交流により、キャリア意識を醸成します。

「首都圏やアジア諸国等への販路拡大に向け、京都産農林水産物のブランド戦略を強化します。」

- ・ 有害鳥獣による被害を更に軽減させるため、捕獲の担い手の確保、ICT 技術を活用した効率的な捕獲や生息域把握、京都ジビエのブランド展開を本格化させる販売促進活動など、総合的な対策を講じます。

「魅力ある農林水産業の実現に向け、次代を担う人材の確保・育成を強化します。」

- ・ ベンチャーマインドを持って ICT 技術等先進的な農業経営にチャレンジする若者を育成するため「農業ベンチャー・インキュベーション・ファーム」を開設します。
- ・ 定年者の就農や半農半 X の実践等を促すため、移住セミナー等と連携した情報発信を強化するとともに、技術習得や小型の機械整備などを支援するほか、ICT 技術を活用した地域の除草作業など、シニア世代でも取り組めるビジネス展開を進め、農業・農村の担い手の裾野を拡大します。
- ・ 「漁業塾」を開設し、AI・ICT 技術等も活用した新技術や、活締めや神経締めなど高品質化のための処理など、漁業者のスキルアップを図り、新鮮で安全な「京の水産物」の流通を拡大します。

#### ⑰犯罪や事故のない暮らし【再掲】

「府民の防犯・交通安全意識の向上や地域防犯力の向上等により、犯罪・交通事故の起きにくい社会づくりを進めます。」

- ・ サイバー犯罪やサイバー攻撃からの被害防止に向け、府民への啓発活動や事業者等に対する個別訪問を実施するとともに、高度化・巧妙化するサイバー犯罪等に的確に対処できる人材の育成や資機材の整備等を推進

## vi. スマート行政

### 【政策の方向性】

行政の手続や事務処理について、率先してデジタル社会にふさわしいサービスにデザインするため、

- 行政の様々な分野における業務プロセスについて、標準的かつ効率的なものに変革するとともに、AI・ロボティクスを活用した事務処理を推進します。
- デジタル手続法、マイキープラットフォーム、キャッシュレス化に対応するなど、府民目線に立ったサービス向上策を推進します。

### 【施策】

これまで、ICT を活用することにより業務プロセス改革を図る「電子府庁推進プロジェクト」を推進し、市町村共同による公共施設案内予約・電子申請システムや統合型 GIS システムを導入してきました。また、「京都スマート情報化プラン」「スマート京都推進プラン」を踏まえ、テレビ会議の導入、モバイル環境活用による現地現場での府民対応、RPA 等を活用した業務プロセス改善などに取り組み、府民サービス向上と業務の効率化を進めています。

これらの成果を踏まえ、「スマート行政」の取組を一層推進していきます。

- ・ 府民誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、行政手続を選択式で容易化するなど、行政をデジタル化の時代に最適化し、AI、ロボティクスを活用します。
- ・ 判断基準の明確化により「事務のマニュアル化と分業化」を進め、効率的な手続・事務を実現します。
- ・ 会計業務について、令和元年度に実施した総務省「自治体行政スマートプロジェクト及び革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業」による、AI 文書解析によるデータ項目化、文書作成システムと AI-OCR・自動審査等の実証事業を踏まえ、実用化に向けた取組を実施
- ・ 府立植物園における QR コード等キャッシュレス決済導入を他施設でも進め、キャッシュレス決済を推進

### （令和 2 年度当初予算における関連施策）

- ・ キャッシュレス推進事業費（知事直轄組織）  
公園・スポーツ施設、文化関連施設、宿泊・交流施設（計 34 施設）における入場料等の支払いについて、クレジットカード・電子マネー・スマホ（QR コード）による決済を導入
- ・ 府庁生産性向上推進費（政策企画部）  
業務プロセスの改善や最新の ICT の活用により府庁運営の効率化と府民サービスの向上を図り、府庁における生産性向上を推進

### ※関連する行財政改革プラン「行財政運営の視点と具体方策」

- 2 現場主義貫徹に向けた組織改革と人材育成

### (3) 組織の新陳代謝や業務プロセスの改革

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 定型的な業務への AI・RPA・IoT の活用を進めることで、ドローン等による管理施設の効率的な点検や業務プロセスの見直しに取り組み、人的資源については、企画や府民対応、現場対応に必要な業務にシフトさせる。</li></ul> |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 複数部局で取り組むべき課題や民間等との連携が求められる取組みが増加する中、最新の ICT を活用し、民間も含めた情報共有を進め、課題に柔軟に対応可能な執行体制を確立する。</li></ul>                   |

## 3 時代に即した府民サービスの提供

### (2) ICT を活用した行政情報の提供等による府民サービスの向上

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ AI・IoT を活用し、府や市町村等の官民データを分かりやすく公開することで府民の行政への参画や協働を進めるとともにデータに基づく施策立案を進める。</li></ul> |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 電子申請の拡大や添付書類の省略化、府民から各種の許認可申請を受理した時点での許認可予定日書の交付など、府民の利便性の向上に取り組む。</li></ul>         |

## ＜その他各分野における施策＞

上記の他に、京都府総合計画等を踏まえた、デジタル技術を活用した施策として、以下の施策があります。

<p><b>ビッグデータなどの分析による健康課題の克服</b> <b>【③安心できる健康・医療と人生 100 年時代】</b> <b>【④安心できる介護・福祉の実現】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 「地域別健康課題克服プロジェクト」を創設し、3 大生活習慣病等を減少させるため、検診データやレセプトデータ等のビッグデータなどから地域の健康課題や個人の健康阻害要因を明らかにし、健康づくりから安心できる医療提供体制の構築まで、市町村等とともに対策を講じます。</li><li>・ 健康無関心層に対して、IoT 等を活用した食や運動の環境を整備し、健康づくりを支援します。</li><li>・ AI・ICT を活用し、医師をはじめとする医療従事者の勤務環境改善に向けた取組を進め、ワークライフ・バランスを実現します。</li><li>・ 介護給付・要介護認定データ等を専門的な観点から分析・検証し、その結果を市町村に提供するとともに、データ分析に係る研修会や助言を行うことにより、地域の課題に対応した自立支援・重度化防止に資する介護保険サービスが提供できるよう支援します。</li></ul> <p><b>(令和 2 年度当初予算における関連施策)</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>きょうと健康長寿・データヘルス推進事業費 (健康福祉部)</u> 府民の健康長寿の延伸を図るため、健康関連データの分析結果を活用した健康づくり対策をはじめ、市町村・保健所・大学・企業・医療保険者・高齢者団体などの多様な主体が一体となって働き盛り世代や無関心層へのアプローチに取り組む。</li></ul>
<p><b>集落活動等への ICT 技術活用の実践</b> <b>【⑨コミュニティが大切にされる社会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 集落活動等への ICT 技術活用の実践を行い、高齢者向けの日々の生活の見守りや買い物等の支援を進めるとともに、鳥獣被害対策や農業生産基盤など集落基盤の維持・管理に必要な協働作業の効率化を促進します。</li></ul> <p><b>(令和 2 年度当初予算における関連施策)</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>農村型小規模多機能自治推進事業費 (農林水産部)</u> 米政策の転換や農山漁村の過疎高齢化が進む中、小規模農家も含めた農山漁村全体を守る地域活動を強化するため、外部人材の活用を含めた地域の基盤づくりや、地域資源を活用した「なりわい」づくりから企業と提携したビジネスへの発展まで一体的に支援</li><li>・ <u>「有害鳥獣総合対策事業費 (農林水産部)【再掲】」</u></li></ul>
<p><b>京都の文化の国内外への発信、文化を通じた国際交流</b> <b>【⑪文化力による未来づくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ VR、AR 等を活用した地域の文化資源を体験できる文化発信・観光まちづくりの拠点「地域文化次世代情報発信・体験拠点」を整備します。</li></ul>
<p><b>観光交流と地域社会の共生</b> <b>【⑬魅力ある観光】</b></p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「京都市＋府域＋近隣府県」で相互に人が行きかう観光交流を促進することで、観光客の府全域への分散・周遊を促進し、地域社会と観光とが共生できる社会づくりを進めます。</li> <li>・ 観光関連企業や行政、大学が参画する「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」から提供されるデータの活用や、大学連携によるスキルアップセミナーの実施等により、新たな観光需要に対応できる高い経営マネジメント力を有する高度観光人材を育成します。【再掲】</li> <li>・ 観光関連ビッグデータや公的統計、民間調査等を総合的に調査・分析するとともに、明確なターゲットとニーズ把握の下、DMO 等と連携した国内外へのプロモーションを強化します。</li> </ul> <p><b>(令和 2 年度当初予算における関連施策)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>「もうひとつの京都」ブランド化推進事業費（政策企画部・商工労働観光部）</u> 「もうひとつの京都」の魅力国内外へ発信するとともに、国内外からの旅行者や地元地域が「もうひとつの京都」を体感できる環境整備</li> </ul>
<p><b>AI・IoT 活用による雇用確保・就業支援</b></p> <p><b>【⑭雇用の安定・確保と人材育成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高度人材の確保に向け、AI や IoT の活用等により、「京都お仕事マッチング診断ジョブこねっと（ジョブこねっと）」に登録された求職者に対して、企業から積極的にアプローチするなど、マッチング機能を強化します。</li> <li>・ 府立高等技術専門学校において、IoT 技術等の習得による産業構造の転換に即した職業訓練を通じて、人材育成を強化します。【再掲】</li> </ul> <p><b>(令和 2 年度当初予算における関連施策)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>人が輝く京都企業づくり推進事業費（商工労働観光部）</u> 企業への訪問支援や、採用力の向上、定着支援、マッチング機会の提供等により、府内中小企業の人材確保と多様な働き方の推進を図る</li> </ul>
<p><b>環境イノベーション創出プロジェクト</b></p> <p><b>2R の取組強化と再生利用推進</b></p> <p><b>【⑯しなやかで災害に強い地域】</b></p> <p><b>【⑱脱炭素社会へのチャレンジ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都舞鶴港に、災害時にも利用可能な太陽光などの再生可能エネルギー設備の導入と、再生可能エネルギー発電施設の誘致を推進します。</li> <li>・ 環境・経済・社会の好循環を生み出す取組を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ IoE を利用したエネルギー需給を最適化</li> <li>✓ 産学公連携プラットフォームを構築し、再生可能エネルギーでつくった水素の産業・家庭における利用を促進</li> <li>✓ 産学公連携による、気候変動に適応するための新たなビジネスを育成</li> </ul> </li> <li>・ スマートセンサー等、AI・IoT 技術を活用した産業廃棄物の効率的回収・監視システムの実用化や、新たな技術開発、建設廃棄物処理への選別ロボットの整備・導入等を支援するとともに、最新の産業廃棄物処理情報の集約化を行うプラットフォームを設置します。</li> </ul> <p><b>(令和 2 年度当初予算における関連施策)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>スマートライフ・スマートオフィス推進事業費（府民環境部）</u></li> </ul>

スマート社会の実現のため、家庭や中小企業等における再生可能エネルギーの導入及び省エネルギーの促進にかかる助成等を総合的に実施

・ 地域スマートエネルギーマネジメント推進事業費（府民環境部）

地域におけるエネルギーの自立化のため、再エネ電源等の拡大による拠点整備や地域電源を活用したエネルギーの地産地消に向けた取組を実施

・ 水素エネルギー施策推進費（府民環境部）

脱炭素社会の実現のため、次世代エネルギーの一つとされる水素エネルギーの活用方策を検討する産学公連携によるプラットフォーム（水素社会みらいプロジェクト）を活用した普及調査研究事業を実施

・ 資源循環京都モデル推進事業費・プラスチックスマートきょうと推進事業費（府民環境部）

産業廃棄物の 3R 推進のため、廃棄物処理への AI や IoT 技術導入を進める資源循環モデルの構築に向けた取組を実施

**情報・暮らしの基盤づくり**

**【⑱成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり】**

- ・ 自動運転など新しいサービスの基盤となりうる、携帯電話の次世代通信規格である 5 G への基地局の移行を進めます。【再掲】
- ・ 自動運転による新たな移動ツールの導入、自動配送による物流効率化等の成果を、府内に広げます。
- ・ IoT の活用拡大に不可欠な 5 G や LPWA のネットワーク整備を促進し、防災、農業、インフラ管理等、様々な分野で活用を進めます。【再掲】
- ・ 施設毎に策定した橋梁、トンネル、河川護岸・堤防等の個別施設計画に基づき、計画的な点検、記録、補修工事等を実施するとともに、施設情報を一元管理するデータベースの構築等により、メンテナンスサイクルを確立させます。
- ・ 大学や研究機関と連携し、画像計測や非破壊検査等の新技術を活用したモニタリング及びセンシングにより、効率的なインフラメンテナンスの取組を進めます。

**（令和 2 年度当初予算における関連施策）**

- ・ スマート農林水産業加速事業費（農林水産部）【再掲】
- ・ 総合防災情報システム整備費（危機管理部）【再掲】

## ② 手続における情報通信技術の利用等（オンライン化原則）

### 【基本的な考え方】

「すぐ使える」「簡単」「便利」な行政サービスを実現するため、従来の紙文化から脱却するべく、行政手続等におけるオンライン化を進めます。また、それに伴う情報システム改革や業務の見直し（BPR）、住民や職員など利用者側におけるオンライン手続の推進、キャッシュレス決済による利便性向上等を促進します。

### 【施策】

- ・ 国と連携した、府・市町村共同による行政手続オンライン化の更なる推進
- ・ 府立植物園における QR コード等キャッシュレス決済導入を他施設でも進め、キャッシュレス決済を推進【再掲】
- ・ 自動車保有関係手続のワンストップサービス化に向けた検討を進める。
- ・ 預貯金等照会業務の効率化に向けた検討を進める。
- ・ SNS・Web 等の活用により、府民とのコミュニケーション基盤を構築  
政府「サービスデザイン実践ガイドブック」等を活用し、部局横断的に府民目線での SNS 等の活用方法・施策の検討を進める 等

### ※ 関連する行財政改革プラン「行財政運営の視点と具体方策」

#### 3 時代に即した府民サービスの提供

SNS を活用した情報提供や相談対応など多様な形で府民との交流を進め、施策の実効性を高める。

総合計画記載の施策	内容
結婚や子育てに関する支援制度等の発信	若者向けの「ライフデザインカレッジ」を創設し、SNS 等を活用し、結婚や子育てに関する支援制度等を発信する。 <b>（令和 2 年度当初予算における関連施策）</b> ・ 京都若者ライフデザイン推進事業費事業費（健康福祉部）
「きょうと婚活応援センター」登録会員に対する SNS を活用した情報提供	「きょうと婚活応援センター」に婚活情報を集約し、登録会員に対して SNS を活用した情報提供を行うなど、情報拠点としての体制を構築する。 <b>（令和 2 年度当初予算における関連施策）</b> ・ 「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業費事業費（健康福祉部）
いじめ・不登校への早期対応	SNS を活用した相談体制の調査研究を進めるとともに、24 時間対応の電話相談や「ネットいじめ通報サイト」など、民間企業と連携したインターネット監視等を実施します。 <b>（令和 2 年度当初予算における関連施策）</b> ・ いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費（文化スポーツ部・教育委員会）



ねんりんピックの広報	<p>高齢者の全国大会である「ねんりんピック」の府内予選会の状況等を SNS 等を活用して広く府民に広報し、高齢者スポーツの裾野を拡大します。</p> <p><b>(令和 2 年度当初予算における関連施策)</b>          全国健康福祉祭参加者派遣事業費 (健康福祉部)</p>
自殺相談窓口の設置	<p>SNS を活用した自殺相談窓口の設置や、学校と連携した自殺予防教育・出前授業など、若者向けの対策を進めます。</p> <p><b>(令和 2 年度当初予算における関連施策)</b>          ・ 自殺防止総合対策事業費 (健康福祉部)</p>
隣保館における SNS 活用	<p>隣保館において、地元 NPO 等との連携や SNS 等の活用などによる、一層利用しやすい相談体制等の整備など、身近な人権施策の拠点としての機能の充実を支援します。</p> <p><b>(令和 2 年度当初予算における関連施策)</b>          人権啓発費 (府民環境部)</p>
女性活躍応援塾 (仮称) における地域活動情報の一元化と発信	<p>「女性活躍応援塾 (仮称)」を解説し、地域で活動する団体・個人の発掘・育成を行うほか、活動情報を一元化して発信し、地域で活躍する女性を総合的に支援します。</p>
マーケティングに基づく観光誘客活動	<p>SNS や Web 広告等のデジタル媒体を活用し、「旅マイエ」・「旅ナカ」・「旅アート」の旅行シーン別のアプローチを強化します。</p> <p><b>(令和 2 年度当初予算における関連施策)</b>          ・ 「もうひとつの京都」ブランド化推進事業費 (政策企画部・商工労働観光部)          ・ 「もうひとつの京都」情報発信事業費 (商工労働観光部)          ・ インバウンド対策強化事業費 (商工労働観光部)          ・ 大河ドラマ広域連携事業費 (商工労働観光部)          ・ 「食の京都」推進事業費 (商工労働観光部)</p>
検索サイトとの連携・インターネット講座による情報発信を通じた食育活動	<p>「京都府食べ残しゼロ推進店舗」について、紹介マップの作成や飲食店検索サイトとの連携等により拡大するほか、フードバンクとの協働、府民向けの研修会開催やインターネット講座の開設による情報発信などにより、事業者、消費者及び地域と一体となって食品ロスの削減に取り組むなど、食育活動を進めます。</p>
「もうひとつの京都」における情報発信力強化	<p>世界中の観光客から「目的地」として選ばれるよう、多言語による魅力的なホームページや SNS 等の活用により情報発信力を強化します。</p> <p><b>(令和 2 年度当初予算における関連施策)</b>          ・ 「もうひとつの京都」ブランド化推進事業費 (政策企画部・商工労働観光部) 【再掲】</p>

### ③ 官民データの容易な利用等（オープンデータの推進）

#### 【基本的な考え方】

全国に先駆けて、府内すべての市町村がオープンデータ公開を達成した成果を活かし、府民との協働、産学公民が参画する京都ビッグデータ活用プラットフォームや市町村との連携を図ることにより、オール京都でデータの更なるオープンデータ化と利活用を推進します。

#### 【施策】

- ・ 統合型 GIS システムの導入等、これまでの府・市町村共同の成果を踏まえ、市内・市町村間のほか、多様な主体とのデータ共有や、利活用を進める基盤づくりの一環として、オープンデータを推進し、府・市町村共同によるオープンデータサイトの構築
  - ✓ データをより利活用しやすいようオープンデータポータルサイト「京都データストア」の API を整備
  - ✓ 政府「オープンデータ基本指針」を踏まえ、メタデータの CC0 ライセンスでの公開、利用規約の改定を実施
  - ✓ 新たなオープンデータ化に際して個人情報非該当性を確認するなど公開手順を策定するとともに、オープンデータを前提として情報システムや業務プロセス全体の企画、整備及び運用を行う「オープン・バイ・デザイン」の考え方に基づいた対応を進める
  - ✓ 都市計画基礎調査データをオープンデータ化するなど政府推奨データセットの公開を進めるとともに、犯罪発生状況など地域活動に資するデータの公開の継続、新たなデータ公開のための意見交換会を実施
  - ✓ 市町村オープンデータ公開に係る業務支援や研修を実施
- ・ Wikipedia や OpenStreetMap 等を活用した地域情報の発信や、アイデアソン・ハッカソン等を活用した課題解決型コンテストを開催するなどオープンデータを活用した地域課題解決に取り組むシビックテック活動との連携
- ・ EBPM の推進及びそれを支えるデータサイエンティスト養成
- ・ 京都ビッグデータ活用プラットフォームにおける官民データ活用による地域課題解決のプロジェクト推進【再掲】
- ・ 非識別加工情報の提供の仕組みに関する検討を進める

#### （令和 2 年度当初予算における関連施策）

- ・ 府庁生産性向上推進費（政策企画部）【再掲】  
データに基づく業務改善・施策立案（データサイエンティストの養成、施策立案等、京都データストアの運営）
- ・ ビッグデータ活用推進事業費（商工労働観光部）【再掲】  
京都ビッグデータ活用プラットフォームにおいて、先進テクノロジーの活用により地域課題の解決等を図る

#### ④ 個人番号カードの普及及び利用

##### 【基本的な考え方】

「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」（令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議）や骨太の方針等を踏まえ、令和2年度に予定されているマイナンバーカードを活用した消費活性化策や、令和3年3月から本格運用が開始される健康保険証としての利用等の取組を着実に進めます。また、マイナンバーカードの普及・利活用を推進するため、市町村が策定した交付円滑化計画に沿った施策の実施を支援するとともに、行政サービスにおける個人番号カードの利用を推進します。

##### 【施策】

- ・ 市町村と連携し、マイキープラットフォームの活用など行政サービスにおける個人番号カードの利用を促進
- ・ 市町村の取組と連携することにより、行政の事務負担を軽減し、府民の利便性向上を図る。

#### ⑤ 利用の機会等の格差の是正

##### 【基本的な考え方】

最新のデジタル技術を活用した行政サービスの開発及び提供にあたっては、地理的な制約、年齢、身体的な条件その他の要因に基づく情報通信技術の利用の機会又は活用のための能力における格差の是正が図られるよう取り組みます。

##### 【施策】

- ・ 携帯電話等の移動通信サービスの未提供地域の解消、Wi-Fi などの通信環境の整備推進
- ・ 京都府ホームページにおけるアクセシビリティの確保
- ・ 歩行者移動支援の普及・ユニバーサルデザイン社会の構築
- ・ プログラミング教育・地域 ICT 人材の育成
- ・ 府立高等技術専門校において、IoT 技術等の習得による産業構造の転換に即した職業訓練を通じて、人材育成を強化【再掲】
- ・ SNS・Web 等の活用による府民とのコミュニケーション基盤の構築【再掲】
- ・ デジタルアーカイブと地域情報発信・継承
  - 京都府所蔵の文書・資料のデジタルアーカイブ化と公開・利活用促進
  - Wikipedia や OpenStreetMap をはじめ京都において盛んに活動されているシビックテック等と連携した地域情報の発信【再掲】

##### （令和2年度当初予算における関連施策）

- ・ 情報通信格差是正事業費（政策企画部）

地域間の情報通信格差を是正するため、携帯電話等の移動通信サービスが提供されていない地域において市町村が実施する移動通信鉄塔整備に対して、経費の一部を補助

## ⑥ 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等

### 【基本的な考え方】

クラウド化の促進により、サービスの高度化・運用経費削減の両立、セキュリティ水準の向上、災害時における業務継続性の確保を図るとともに、デジタル改革を推進します。また、多様な主体との連携により地域課題を解決するための基盤を構築する上で不可欠な各種データの標準化や官民でのデータ流通を促進します。

### 【施策】

- ・ 庁内情報システムのクラウド移行を進めるとともに、これまでの市町村共同化の成果を踏まえ、クラウド利用を推進
- ・ 平成 29（2017）年から運用を開始した、府と市町村が協力して高度な情報セキュリティ対策を講じている自治体情報セキュリティクラウドの次期のあり方を検討
- ・ 働き方改革の推進  
ペーパーレス、BYOD 等の取組、クラウドサービス利用による府民との情報共有
- ・ SNS・Web 等の活用による府民とのコミュニケーション基盤の構築【再掲】

### （令和 2 年度当初予算における関連施策）

- ・ 総合防災情報システム整備費（危機管理部）【再掲】  
府防災情報システムに多言語発信機能や備蓄物資管理機能等を追加し、情報提供等機能拡充を図るとともに、サーバのクラウド化による業務継続性を確保

## ■ セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

データの活用を進めるにあたり、府民や事業者が感じる不安や不透明感を解消するため、「サイバーセキュリティ基本法（平成 26 年法律第 104 号）」、「サイバーセキュリティ戦略（平成 27 年 9 月 4 日閣議決定）」、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」、「京都府情報セキュリティ基本方針」等に基づく適切な情報システムの運用体制を確保します。また、「個人情報の保護に関する法律」及び「京都府個人情報保護条例」に基づく適切なデータの公開、運用を図ります。

## (参考資料) 用語集

用語		説明
1	RPA	Robotic Process Automation の略。AI 等の技術を用いて、業務効率化・自動処理を行うこと。
2	IoT	Internet of Things (モノのインターネット) の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語。
3	アイデアソン	アイデアとマラソンを掛け合わせた造語で、グループディスカッションを通し、新たなアイデアを創り出すための催しのこと。
4	アクセシビリティ	高齢者や障害者等、ハンディを持つ人にとって、情報やウェブサービス、ソフトウェア等が円滑に利用できること。
5	アクセラレーションプログラム	アクセラレーションは「加速」「促進」などを意味し、スタートアップ企業が単独では実現困難なビジネスアイデアを実現するため、ピッチ会やアイデアソンなどにより投資を集める取組のこと。
6	EBPM	Evidence Based Policy Making の略。統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと。
7	Wikipedia	ウィキメディア財団が運営しているインターネット百科事典。著作権を保持したまま、二次的著作物も含めて、すべての者が著作物を利用・再配布・改変できなければならないという考え方のもと、サイトにアクセス可能な誰もが無料で自由に編集に参加できる。
8	AR	Augmented Reality の略。現実の環境にコンピューターを用いて情報を付加することにより人工的な現実感を作り出す技術の総称または情報を付加された環境そのもの。
9	AI	Artificial Intelligence の略。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。(官民データ活用推進基本法第2条第2項)
10	API	Application Programming Interface の略。複数のアプリケーション等を接続(連携)するために必要なプログラムを定めた規約のこと。
11	SNS	Social Networking Service の略。登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのこと。Facebook、Twitter、Instagram、LINE などのサービスがある。

12	LPWA	Low Power Wide Area の略。従来よりも ①低消費電力、②広いサービスエリア、③低コストを可能とする無線通信システム。
13	OpenStreetMap	自由に利用でき、なおかつ編集機能のある世界地図を作る共同作業プロジェクトのこと。
14	オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したもの、③無償で利用できるもの、といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。
15	官民データ	電磁的記録に記録された情報であって、国若しくは地方公共団体又は独立行政法人若しくはその他の事業者により、その事務又は事業の遂行に当たり管理され、利用され、又は提供されるもの。（官民データ活用推進基本法第 2 条第 1 項）
16	クラウド	クラウドサービスともいう。インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンタに蓄積されたコンピューター資源を役務（サービス）として、第三者（利用者）に対して遠隔地から提供するもの。事業者等によって定義されたインターフェースを用いた、拡張性、柔軟性を持つ共用可能な物理的又は仮想的なリソースにネットワーク経由でアクセスするモデルを通じて提供され、利用者によって自由にリソースの設定・管理が可能なサービスであって、情報セキュリティに関する十分な条件設定の余地があるもの。
17	サービスデザイン	サービスを利用する際の利用者の一連の行動に着目し、利用者がその手続を利用しようとした背景や、手続を利用するに至るまでの過程、利用後の行動までを一連の流れとして捉え、利用者の心理や行動等を含めた体験全体を最良とすることを目標にしてサービス全体を設計すること。
18	CC0 ライセンス	インターネット時代のための新しい著作権ルールで、作品を公開する作者が「この条件を守れば私の作品を自由に使って構いません。」という意思表示をするためのツール「CC（クリエイティブ・コモンズ）ライセンス」のうち、著作権による制限を受けないで、自由に、作品に機能を追加し、拡張し、再利用することができるようにするもの。
19	シビックテック	ソフトウェアに関する知識や技術を持つ人たちが、自主的に集まって地域の日常生活にひそむ様々な課題を解決する、ボランティア活動やテクノロジーのこと。

20	政府推奨データセット	内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室において、オープンデータの公開とその利活用の促進を目的とし、政府として公開を推奨するデータと、そのデータの策定に当たり準拠すべきルールやフォーマット等を取りまとめたもの。
21	Society 5.0	「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月22日閣議決定）において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を指す。
22	チャットボット	AIを活用し、問い合わせ等に対話形式で自動応答する仕組み。
23	DMO	Destination Management/Marketing Organization の略。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割を果たす法人。
24	データサイエンティスト	高度に情報化された社会において、日々複雑化及び増大化するデータを、利用者の利用目的に応じて情報を収集・分析する技術を有し、ビジネスにおいて実行可能な情報を作ることができる者。
25	デジタルアーカイブ	様々なデジタル情報資源（資料・作品のデジタル化データや写真・動画などのデジタルコンテンツ等）を収集・保存・提供する仕組みの総体のこと。
26	デジタルサイネージ	ネットワークにつながることにより即時性を備え、状況に応じて内容が変化する電子看板のこと。
27	デジタル手続法	情報通信技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、①行政のデジタル化に関する基本原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項を定めるとともに、②行政のデジタル化を推進するための個別分野における各種施策を講ずるための法律（令和元年12月施行）。

28	デジタル・トランスフォーメーション	将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネス・モデルを創出・柔軟に改変すること。企業が外部エコシステム（顧客、市場）の劇的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ／アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネス・モデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること。
29	統合型 GIS システム	GIS は Geographic Information System の略。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
30	バスロケーションシステム	GPS 等を用いてバスの位置情報を収集し、バス停の表示板や携帯電話、パソコンに情報提供するシステムのこと。
31	ハッカソン	ハックとマラソンを掛け合わせた造語で、あるテーマに対して、アプリケーション・サービス開発のアイデアを出し合いながら実際に開発し発表しあうイベントで、特定のデータを対象にテーマを決めて短期間（例えば 1 日）で開催され、参加者は複数のチームに分かれて、実際にアプリケーションの作成を行う催しのこと。
32	BPR	Business Process Reengineering の略。既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること。
33	BYOD	Bring Your Own Device の略。従業員が個人保有の携帯用端末を職場に持ち込み、それを業務に使用すること。
34	非識別加工情報	個人情報を加工して得られる、特定の個人を識別することができず、かつ、元の個人情報を復元することができないもの（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第 2 条第 8 項）
35	5G	「超高速」だけでなく、「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ次世代の移動通信システムのこと。
36	VR	Virtual Reality の略。コンピューターによって作られた仮想的な空間を、あたかも現実世界のように体験できる技術。



37	MaaS	Mobility as a Service の略。出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービス。
38	マイキープラットフォーム	マイナンバーカードに搭載された公的個人認証の機能を活用し、マイナンバーカードを公共施設の利用者カードとしての利用や商店街・オンラインでの自治体ポイントの使用といった各種サービスを呼び出すための共通情報基盤のこと。地方公共団体はクラウドサービスとして利用する。
39	メタデータ	コンテンツ自身のことを説明するためのデータのこと。本について言えば本の「タイトル」「著者」「出版社」「発行日」「値段」などが該当する。検索用のキーワードをメタデータとしてあらかじめ付与しておくことで、対象となる情報資源を効率的に検索したり、あるいはコンテンツがデジタルデータの場合は、どのようなフォーマットで保存されているのかをメタデータとして記録しておくことで、再生するための方法を識別したりすることができる。

**(参考資料) 京都府 AI・IoT 等デジタル技術の活用に関する有識者会議**

担当課名	情報政策課・ものづくり振興課・文化学術研究都市推進課
設置根拠	京都府 AI・IoT 等デジタル技術の活用に関する有識者会議設置要綱
設置年月日	令和元年 10 月 1 日
担任する事項	次に掲げる事項の検討に関して、学識経験者等から広く意見を聴取する。 (1) 京都府におけるデジタル技術を活用した課題解決の推進に関すること。 (2) 官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）に基づき京都府が策定する官民データ活用推進計画の策定の検討に関すること。 (3) その他デジタル技術の活用に関すること。
委員	7 名 石山 洸 株式会社エクサウィザーズ 代表取締役社長 上原 哲太郎 立命館大学情報理工学部 教授 (IT コンソーシアム京都 サイバーセキュリティ部会長) 木俵 豊 (座長代理) 情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所長 木村 朝子 立命館大学情報理工学部 教授 黒橋 禎夫 (座長) 京都大学大学院情報学研究科 教授 (IT コンソーシアム京都 AI・IoT 部会長) 牧 紀男 京都大学防災研究所 教授 (京都府 災害対応の総合的な検証会議 座長) 水野 修 京都工芸繊維大学情報工学・人間科学系 教授

○ 開催状況

第 1 回：令和元年 10 月 8 日

第 2 回：令和元年 11 月 5 日～15 日（メールによる意見聴取を実施）

第 3 回：令和 2 年 2 月 5 日～3 月 6 日（メールによる意見聴取を実施）